

IR HAND BOOK



For the EARTH



For the INDUSTRY

For the
HUMAN LIFE



第58期中間期
事業のご報告

平成18年4月1日
?
平成18年9月30日

 **松田産業株式会社**

証券コード: 7456

松田産業株式会社 VISION



For the INDUSTRY

半導体・電子部品から装飾品まで、あらゆる産業に利用されている貴金属製品を通して、世界の産業の発展と生活文化の向上に貢献します。



For the EARTH

環境保全の時代を迎え、リサイクル事業と環境整備事業を通して、国内はもとより地球全体に貢献します。



For the HUMAN LIFE

人間生活の基本である食料を全世界から安定的に供給し、健全な食生活の維持と向上を通して、日本の社会に貢献します。

CONTENTS

株主の皆様へ	①	営業の概況	②	事業別概況	④	特集	⑦
中間連結財務諸表	⑧	中間個別財務諸表	⑩	Information	⑫		

株主の皆様には、 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第58期中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)のご報告とともに、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当中間期における我が国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、雇用情勢の改善や個人消費の増加など、景気は回復傾向で推移しました。

このような状況の中で貴金属関連事業の主要対象業界である半導体・電子部品業界においては、エレクトロニクス製品の旺盛な需要を背景に生産が堅調に推移しました。一方、食品業界においては、消費者の低価格志向が続くなかで、海外水産原料価格の上昇や食品衛生法の規制強化への対応を迫られるなど、依然厳しい経営環境で推移しました。

この結果、連結ベースでは貴金属関連事業の好調を受けて売上面・損益面ともに前年同期を上回りました。これを受けて、年間配当金は、前期に対し3円増配の20円とし、また、タイムリーな利益還元を目的として、年間配当金20円のうち10円を中間配当とすることと致しました。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月



代表取締役社長 松田 芳明

営業の概況

○ 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、雇用情勢の改善や個人消費の増加など、景気は回復傾向で推移しました。

この中で当社グループの貴金属関連事業の主要対象業界である半導体・電子部品業界においては、エレクトロニクス製品の旺盛な需要を背景に生産が堅調に推移しました。一方、食品業界においては、消費者の低価格志向が続くなかで、海外水産原料価格の上昇や食品衛生法の規制強化への対応を迫られるなど、依然厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、貴金属関

連事業は半導体・電子部品業界の生産増加と高水準で推移した貴金属相場に支えられ、前年同期を大幅に上回る業績をあげました。一方、食品関連事業は、一部商品の相場下落の影響もあって売上が伸び悩む結果となり、売上・損益ともに前年同期実績を下回りました。

この結果、当中間期の売上高は80,702百万円(前年同期比40.4%増)、営業利益は4,269百万円(前年同期比85.9%増)、経常利益は4,636百万円(前年同期比90.8%増)、中間純利益は2,778百万円(前年同期比92.7%増)となりました。

○ 中長期的な経営戦略

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属部門においては、「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内・海外において電子部材、化成品等の販売及び貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ります。この一環として、タイ現地法人においては設備増強を実施し、更なる東南アジア地域での営業強化を図ります。また中国においては、上海駐在員事務所を中心に、引き続き営業体制の構築へ向けて活動してまいります。

環境部門においては、写真感材業界からの集荷減少の中で、エレクトロニクス業界や化学・薬品業界からの集荷拡大など、全国の許認可網に基づく処理ネットワークを活用した営業強化を図り、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の収集・運搬などの新規のニーズにも積極的に対応してまいります。

貴金属・環境処理の拠点である生産本部においては、回収原料の多様化や排出物規制への対応を踏まえた製錬技術の向上と研究開発の充実を図るとともに、回収原料の量的拡大に合わせた設備の拡充に取組んでまいります。

食品部門においては、食品衛生法が強化されるなど、食品の安全性確保がますます重要視される中で、当社が保有する品質保証機能を活かした安全・安心な食材の提供によるサービスの差別化を図るとともに、顧客ニーズに基づく新規商材の開発や仕入ソースの多様化に取組みます。また、生鮮野菜を中心に外食業界向け店舗物流拠点として活動していた「生鮮野菜物流センター」を、下期中に現在の埼玉県蕨市から千葉県柏市に移転し、外食業界向け販売事業の更なる強化を図ります。

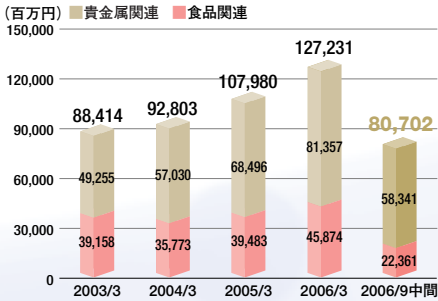
○ 通期の業績予想

(2006.4.1~2007.3.31)

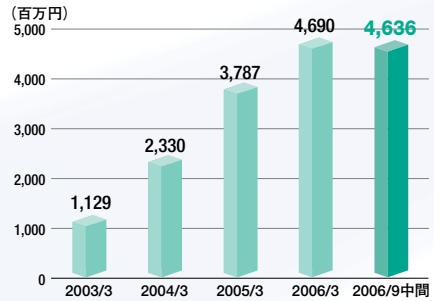
連 結	売上高	153,000百万円
	経常利益	7,000百万円
	当期純利益	4,200百万円

個 別	売上高	151,000百万円
	経常利益	6,400百万円
	当期純利益	3,700百万円

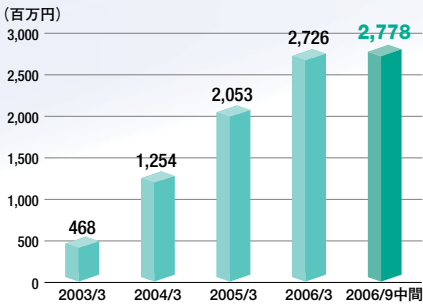
売上高



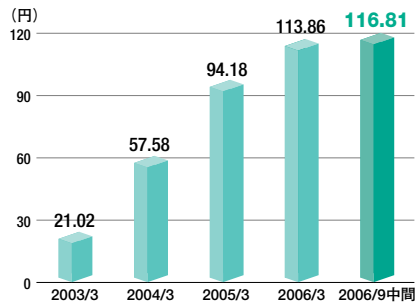
経常利益



当期純利益

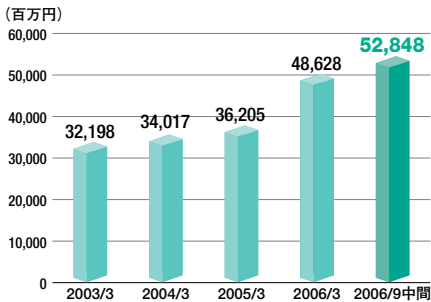


1株当たり当期純利益

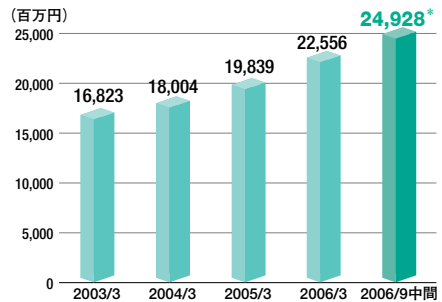


※2006年3月1日付で、1→1.1の株式分割を実施しております。

総資産



純資産



*2006/3以前は、少数株主持分を含んでおりません。

事業別概況

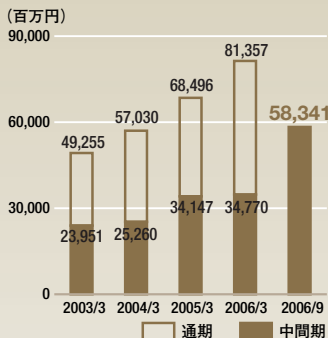
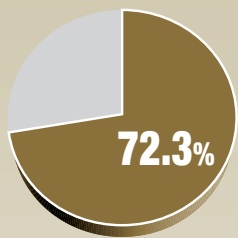
貴金属関連事業

- 貴金属部門
- 環境部門

貴金属関連事業売上高

58,341百万円

(前年同期比+67.8%)



貴金属関連事業営業利益

4,091百万円

(前年同期比+136.7%)

貴金属部門



貴金属部門においては、デジタル家電製品などの需要増加に伴う半導体・電子部品業界の好調な生産により、金ボンディングワイヤなどの電子材料等の商品やめっき用化成品の販売が好調であり、国内外からの貴金属リサイクル原料の回収量も増加し

ました。また、貴金属地金相場も高水準で推移したことから、貴金属製品、商品の売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

環境部門



環境部門においては、デジタル化の進捗に伴う写真感材業界の全体的な縮小傾向に対応しつつ、全国的な収集・運搬ネットワークや、生産本部と環境事業部で取得済みのISO14001に基づく産業廃棄物の適正処理技術を背景に、売上拡大を図ってま

いりました。環境部門の対象業界である国内製造業において、生産活動が好調であったことから当部門の取扱数量は増加しました。

For the INDUSTRY



薄膜形成材料：

当社では、貴金属地金のほかにも薄膜蒸着材料や各種ターゲット材など、さまざまな電子部材や半導体・電子部品製造用の貴金属素材を提供しています。



精密洗浄事業：

厳格に管理されたクリーンルームで、お客様から預かった半導体製造用の薄膜形成装置の治具などを洗浄します。除去された付着物の中の貴金属は、電子部材等に再生され、お客様に戻されます。

For the EARTH



環境分析のエキスパート：

半導体業界や化学薬品業界から排出される酸やアルカリの廃棄物の適正処理には、高度な分析技術が欠かせません。当社は国が認定する環境計量士を多数擁し、環境計量事業所に認定されています。



収集・運搬ネットワーク：

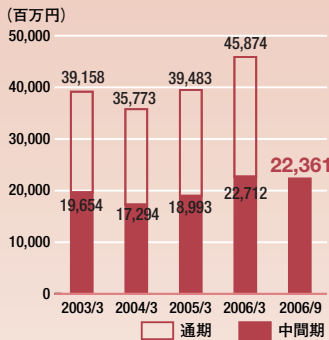
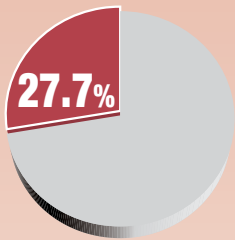
47都道府県、58政令指定都市・中核都市などで収集運搬許可を取得し、全国をカバーするネットワークを築いています。また、主要都市を拠点に一時保管施設を完備し、お客様のニーズに迅速、的確にお応えします。

事業別概況

食品関連事業

食品関連事業売上高

22,361百万円
(前年同期比-1.5%)



食品関連事業営業利益

177百万円
(前年同期比-68.7%)



食品：
世界各国に広がる産地ネットワークを活かし、高品質な食材の安定供給に努めています。

食品関連事業では、水産品など仕入れ価格の上昇に伴う販売価格の上昇が消費の減退を招く一方、畜産品の相場下落など、依然厳しい事業環境が継続しました。また、食品衛生法の規制強化により、その対応のためのコスト上昇を招くこととなりました。

当社では、この法的規制強化をふまえた顧客ニーズに積極的に対応して、当社の品質保証機能の一層の充実を図り、安心・安全な商品・サービスの提供による販売の拡大に努めてまいりました。

この結果、販売数量、売上はほぼ前年同期並となったものの、損益は前年同期実績を下回りました。



品質保証室：
各種の品質検査、品質保証書の作成を通して食材の安全性を確認し、お客様の信頼を得るとともに健康で安全な食文化の創造に努めています。



効率的な販売・配送体制：
子会社マツダ流通(株)では、食品事業の物流部門として、食品加工業界から外食店舗まで販売と一体となった食品冷凍貨物の物流を展開しています。

For the HUMAN LIFE

ZOOM UP

環境への取り組み

環境負荷の低減にむけて

地球環境保全の大切さが強く意識されている今日、環境への負荷の少ない経済活動による循環型社会の形成が強く求められています。

松田産業では、貴金属のリサイクルによる「資源の循環」や産業廃棄物の「適正処理」を通じて、循環型社会の形成に貢献する一方、社内においてもISO14001（環境マネジメントシステム）にもとづく環境負荷低減の取り組みやクリーンエネルギーの導入など、環境に配慮したさまざまな取り組みを行っています。

クリーン・エネルギーへの転換

当社の工場では、貴金属リサイクルや産業廃棄物の処理のために様々な設備が稼働しており、多くのエネルギーが必要になります。武蔵・入間の両工場では、これまで主要なエネルギーに重油を使用してきましたが、今年度に天然ガスへの転換工事を完了しました。使用される天然ガスは、パイプラインを通じて当社へと安定的に供給されます。そして天然ガスへのエネルギー転換により、地球温暖化の原因の一つである二酸化炭素の排出が、年間約1,700トン削減されます。

また開発センターでは、屋上に太陽光発電システムを設置しています。施設内では、このクリーンエネルギーにより電力の一部を賅っています。



太陽光発電システム



天然ガスを供給するパイプライン

ISO14001に基づく環境管理

生産本部では、1999年に取得したISO14001（環境マネジメントシステム）に基づき、環境管理の適正化を推進してきました。各種法規制値より厳しい独自の自主管理基準を設定することにより排ガス・排水などの排出基準遵守の徹底管理に努めています。

また、2006年3月には、環境事業部においてもISO14001を取得し、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。



廃酸・廃アルカリの処理工程では、フィルムや廃プラスチックの焼却熱を利用して廃液の濃縮を行うなど、エネルギーの効率的な利用に努めています。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前 期	当中間期	負債の部	前 期	当中間期
	平成18年3月31日	平成18年9月30日		平成18年3月31日	平成18年9月30日
流動資産	36,888	40,857	流動負債	23,944	25,549
現金及び預金	2,501	1,744	支払手形及び買掛金	12,069	12,659
受取手形及び売掛金	17,833	21,360	短期借入金	1,280	2,680
有価証券	100	—	1年内に返済予定の長期借入金	452	530
棚卸資産	8,537	11,814	未払法人税等	1,597	1,933
未収入金	5,953	4,101	賞与引当金	451	620
その他	2,004	1,841	役員賞与引当金	—	8
貸倒引当金	△ 41	△ 5	未払金	6,135	4,474
固定資産	11,740	11,990	その他	1,958	2,642
有形固定資産	7,669	7,708	固定負債	2,108	2,369
建物及び構築物	1,941	2,108	長期借入金	1,347	1,628
土地	4,097	4,108	退職給付引当金	402	412
建設仮勘定	73	2	役員退職慰労引当金	348	321
その他	1,557	1,489	その他	10	7
無形固定資産	472	472	負債合計	26,052	27,919
投資その他の資産	3,598	3,809	少数株主持分		
投資有価証券	2,375	2,579	少数株主持分	20	—
その他	1,435	1,448			
貸倒引当金	△ 213	△ 218	資本の部		
資産合計	48,628	52,848	資本金	3,559	—
			資本剰余金	4,008	—
			利益剰余金	14,584	—
			その他有価証券評価差額金	443	—
			為替換算調整勘定	44	—
			自己株式	△ 83	—
			資本合計	22,556	—
			負債、少数株主持分及び資本合計	48,628	—
			純資産の部		
			株主資本	—	24,415
			資本金	—	3,559
			資本剰余金	—	4,008
			利益剰余金	—	16,941
			自己株式	—	△ 93
			評価・換算差額等	—	487
			その他有価証券評価差額金	—	411
			繰延ヘッジ損益	—	10
			為替換算調整勘定	—	64
			少数株主持分	—	26
			純資産合計	—	24,928
			負債純資産合計	—	52,848

流動資産

業容の拡大を受けて主に売上債権と棚卸資産が増加しました。この結果、流動資産は3,969百万円増加しました。

固定資産

製錬・前処理設備などへの設備投資と、投資有価証券の評価差額などにより、固定資産が250百万円増加しました。

負債の部

業容の拡大に伴う買掛金の増加と、また設備投資の実施により、借入金が長短合わせて1,759百万円増加しました。その結果、負債合計は1,867百万円増加しました。

純資産の部

中間純利益の増加により利益剰余金が2,356百万円増加しました。これにより自己資本比率は47.1%となり、前期末の46.4%に比べて0.7ポイント増加しました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	当中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日
売上高	57,483	80,702
売上原価	50,584	71,364
販売費及び一般管理費	4,602	5,068
営業利益	2,296	4,269
営業外収益	160	400
営業外費用	27	33
経常利益	2,429	4,636
特別利益	31	30
特別損失	65	17
税金等調整前中間純利益	2,395	4,649
法人税、住民税及び事業税	987	1,914
法人税等調整額	△ 42	△ 49
少数株主利益	8	6
中間純利益	1,441	2,778

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	当中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,395	4,649
減価償却費	317	389
減損損失	60	—
連結調整勘定償却額	13	—
のれん償却額	—	13
貸倒引当金の増減額	△ 89	△ 31
賞与引当金の増減額	12	169
役員賞与引当金の増減額	—	8
退職給付引当金の増減額	5	10
役員退職慰勞引当金の増減額	17	△ 27
受取利息及び受取配当金	△ 17	△ 15
支払利息	18	24
持分法による投資利益	△ 88	△ 259
役員賞与金の支払額	△ 16	△ 17
投資有価証券等評価損	2	—
有形固定資産売却損益	△ 0	—
有形固定資産除却損	3	17
売上債権の増減額	△ 1,868	△ 3,514
未収入金の増減額	△ 2,889	1,865
棚卸資産の増減額	△ 1,257	△ 3,227
仕入債務の増減額	1,252	529
未払金の増減額	2,437	△ 1,741
その他の増減額	△ 404	861
小計	△ 96	△ 293
利息及び配当金の受取額	24	22
利息の支払額	△ 18	△ 22
法人税等の支払額	△ 322	△ 1,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 412	△ 1,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 186	△ 296
無形固定資産の取得による支出	—	△ 59
投資有価証券の取得による支出	△ 4	△ 4
投資有価証券の売却等による支出	—	100
その他	△ 19	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210	△ 269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増減額	127	1,400
長期借入れによる収入	800	600
長期借入れの返済による支出	△ 342	△ 240
自己株式の取得による支出	—	△ 9
配当金の支払額	△ 259	△ 404
財務活動によるキャッシュ・フロー	325	1,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	21
現金及び現金同等物の増減額	△ 279	△ 756
現金及び現金同等物の期首残高	1,788	2,501
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,508	1,744

連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が4,649百万円となりましたが、売上債権や法人税等の支払額などが増加し、△1,854百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により△269百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加と配当金の支払などにより1,344百万円となりました。

中間連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当中間連結会計期間

(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金
平成18年3月31日残高	3,559	4,008	14,584
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 404
役員賞与			△ 17
中間純利益			2,778
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	2,356
平成18年9月30日残高	3,559	4,008	16,941

	株主資本		評価・換算差額等	
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益
平成18年3月31日残高	△ 83	22,068	443	-
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△ 404		
役員賞与		△ 17		
中間純利益		2,778		
自己株式の取得	△ 9	△ 9		
自己株式の処分		-		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			- △ 31	10
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 9	2,346	△ 31	10
平成18年9月30日残高	△ 93	24,415	411	10

	評価・換算差額等 為替換 算調整 勘定		少数 株主 持分	純資産 合計
	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	44	487	20	22,576
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		-		△ 404
役員賞与		-		△ 17
中間純利益		-		2,778
自己株式の取得		-		△ 9
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	20	△ 0	6	5
中間連結会計期間中の変動額合計	20	△ 0	6	2,352
平成18年9月30日残高	64	487	26	24,928

中間個別貸借対照表 (単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部	前 期	当中間期
	平成18年3月31日	平成18年9月30日
流動資産	33,729	38,079
現金及び預金	1,644	1,109
受取手形	619	774
売掛金	15,339	19,456
有価証券	100	-
棚卸資産	7,248	8,762
繰延税金資産	383	423
未収入金	6,130	4,366
その他	2,304	3,190
貸倒引当金	△ 41	△ 4
固定資産	11,266	11,295
有形固定資産	7,016	7,069
建物	1,495	1,608
機械及び装置	1,189	1,133
土地	3,856	3,856
建設仮勘定	73	2
その他	402	469
無形固定資産	373	389
投資その他の資産	3,876	3,835
投資有価証券	1,607	1,559
関係会社株式	1,189	1,189
会員権	115	115
差入保証金	448	445
繰延税金資産	211	229
その他	667	663
貸倒引当金	△ 363	△ 368
資産合計	44,996	49,374

(単位：百万円)

中間個別損益計算書

(単位：百万円)

負債の部

	前 期 平成18年3月31日	当中間期 平成18年9月30日
流動負債	21,119	23,212
買掛金	9,675	10,645
短期借入金	1,000	2,600
1年内に返済予定の長期借入金	430	510
未払金	6,140	4,411
未払費用	531	852
未払法人税等	1,557	1,864
賞与引当金	439	600
役員賞与引当金	—	8
その他	1,344	1,720
固定負債	2,072	2,345
長期借入金	1,310	1,600
退職給付引当金	389	399
役員退職慰勞引当金	348	321
その他	24	24
負債合計	23,191	25,557

資本の部

資本金	3,559	—
資本剰余金	4,008	—
資本剰余金合計	4,008	—
利益剰余金	13,874	—
利益準備金	177	—
任意積立金	7,090	—
中間(当期)未処分利益	6,606	—
その他有価証券評価差額金	441	—
自己株式	△ 79	—
資本合計	21,804	—
負債及び資本合計	44,996	—

純資産の部

株主資本	—	23,395
資本金	—	3,559
資本剰余金	—	4,008
資本準備金	—	4,008
利益剰余金	—	15,917
利益準備金	—	177
その他利益剰余金	—	15,739
配当平均積立金	—	140
退職積立金	—	450
別途積立金	—	6,500
繰越利益剰余金	—	8,649
自己株式	—	△ 89
評価・換算差額等	—	421
その他有価証券評価差額金	—	410
繰延ヘッジ損益	—	10
純資産合計	—	23,816
負債純資産合計	—	49,374

	前中間期 平成17年4月1日~ 平成17年9月30日	当中間期 平成18年4月1日~ 平成18年9月30日
売上高	56,019	79,927
売上原価	49,746	71,243
販売費及び一般管理費	4,156	4,527
営業利益	2,117	4,157
営業外収益	69	137
営業外費用	22	33
経常利益	2,163	4,261
特別利益	31	31
特別損失	65	17
税引前中間純利益	2,129	4,274
法人税、住民税及び事業税	962	1,854
法人税等調整額	△ 34	△ 44
中間純利益	1,201	2,464
前期繰越利益	4,185	—
中間未処分利益	5,387	—

株主様へのプレゼント

毎年多くの株主様からご好評いただいております。日本各地の美しい四季折々の風景を美しい写真で綴る「日本の四季」カレンダーを、今年も作成いたしました。株主の皆様には当社より12月上旬にご送付させていただきます。



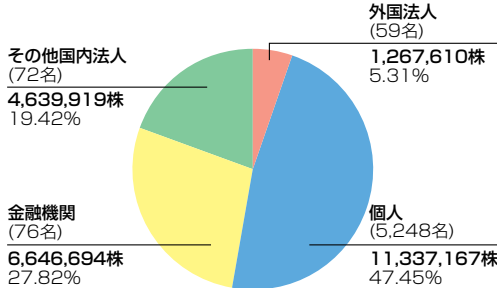
株式の状況

平成18年9月30日現在

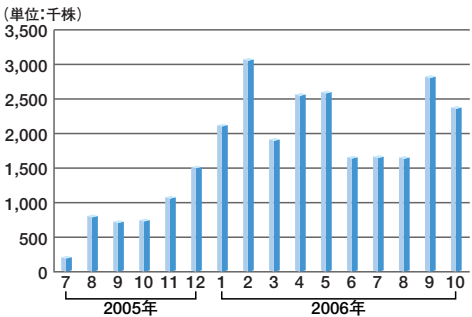
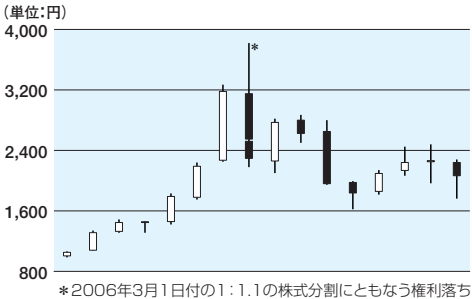
株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	23,891,390株
株主数	5,455名

株式の分布状況

平成18年9月30日現在



株価・出来高推移



会社概要

平成18年9月30日現在

商号	松田産業株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-2
設立年月日	昭和26年6月18日
資本金	3,559百万円
従業員数(連結)	697名
主な事業内容	貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料 他の販売、食品加工原材料の卸売、産業 廃棄物の収集・運搬・処理
会計監査人	みすず監査法人

役員

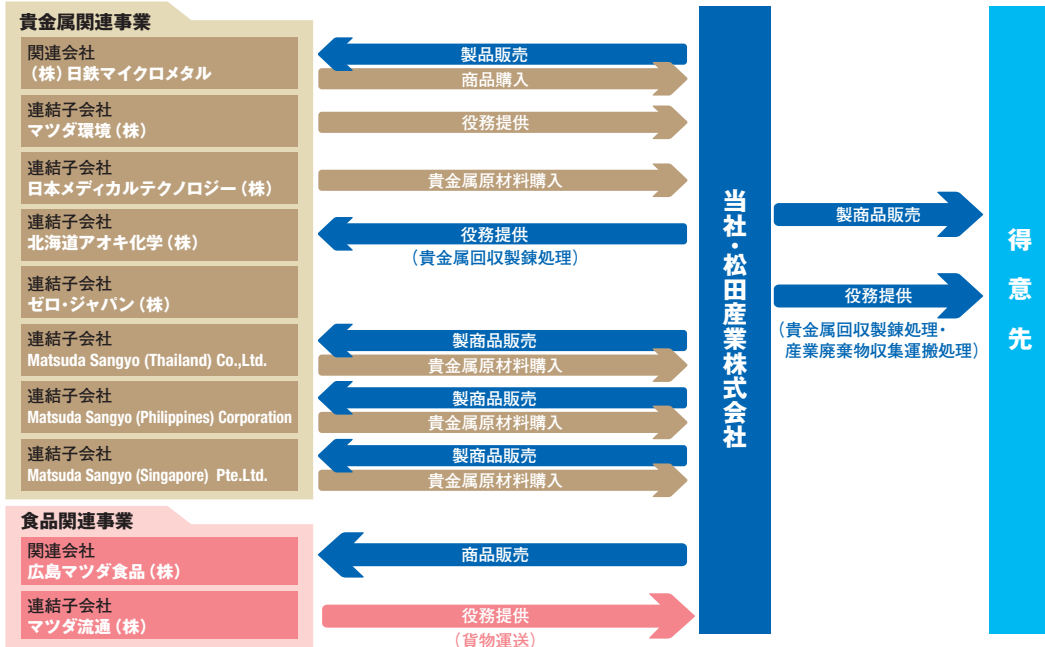
平成18年9月30日現在

代表取締役社長	松田 芳明
専務取締役	對馬 浩二
専務取締役	綿貫 新恵
専務取締役	徳永 庸夫
常務取締役	小島 則男
常務取締役	加来 幸博
常務取締役	熊谷 靖彦
取締役	田代 芳孝
取締役	片山 雄司
取締役	船本 正則
取締役	細田 顕治
取締役	佐々木 隆茂
取締役	清水 克之
監査役(常勤)	田村 保夫
監査役	浅見 達男
監査役	谷 哲夫
監査役	鈴木 幸一



グループ概要

平成18年9月30日現在



事業所

平成18年9月30日現在

● 貴金属事業部

本部／仙台／水戸
 東京／入間分室
 川崎／甲府
 長野／名古屋
 大阪／金沢
 福山／福岡
 鹿児島

● 環境事業部

本部／青森
 仙台／埼玉
 東京／千葉
 神奈川／横浜
 静岡／名古屋
 大阪／福山
 福岡

■ 海外拠点

シンガポール(現地法人)
 タイ(現地法人)
 フィリピン(現地法人)
 上海(駐在員事務所)

● 食品事業部

本部／仙台
 塩釜／いわき
 東京／小田原
 名古屋／大阪
 福岡／
 品質保証室
 外食営業課

◎ 生産本部

武蔵工場
 武蔵第二工場
 入間工場
 入間第二工場
 開発センター





<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>

IRサイト

<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investmt/>

株主メモ

事業年度*	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日*	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人*	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investmt/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

※平成18年6月開催の定時株主総会の定款変更による用語改訂を反映致しました。

お知らせ

●株主に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行証券代行部) 通話料無料

0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



松田産業株式会社

東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル6F

TEL.03-5381-0001 (代表)

ホームページアドレス <http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>



本誌は、古紙含有率100%再生紙と、
米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。